

事業者温室効果ガス削減報告書概要（第二計画期間） 第2年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	JFEスチール株式会社		
事業所の名称	J F E スチール株式会社 棒線事業部仙台製造所		
事業所の所在地	宮城県仙台市宮城野区港一丁目6番1号		
主たる事業	鉄鋼業		
事業者の該当要件	○	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
		条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	グループのCO2排出量の大部分を占める鉄鋼事業において、2030年度のCO2排出量を2013年度比で30%以上削減することを目指します。また、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画には、これまで同様、主体的に参画していきます。個社として可能な限りのCO2排出削減を実現するため、新たにJFEスチール社長直轄のプロジェクトチームを立ち上げ、CO2排出削減に関する諸課題への対策・方針を策定し、既存技術や革新的技術等を最大限に活用した実現可能なCO2削減シナリオを検討していきます。		

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標・非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	362,711 t-CO ₂	基準原単位	634.8
	目標年度	2025 年度	目標排出量	431,709 t-CO ₂	目標原単位	580
			削減率	-19.03 %	削減率	8.63 %
		非化石エネルギーの使用目標割合	非化石電気	0.00 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2023 年度	排出量	335,696 t-CO ₂	排出原単位	647.9
			削減率	7.44 %	削減率	-2.07 %
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	28.66 %	その他非化石エネルギー等	0.99 %
	排出量等の増減理由	CO ₂ 排出量削減理由：生産量が対基準年9%減となり、エネルギー使用量減となり削減となった 原単位増理由：生産量が基準年に対し減ったことにより、待機時間が増え補機電力が増、原単位増となった				
	第2年度	2024 年度	排出量	308,883 t-CO ₂	排出原単位	598.3
			削減率	14.84 %	削減率	5.74 %
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	28.66 %	その他非化石エネルギー等	0.85 %
	排出量等の増減理由	CO ₂ 排出量削減理由：生産量は対基準年9%減となり、エネルギー使用量減となり削減となった 原単位減理由：電気事業者の排出係数低減により原単位減となった				
	第3年度	2025 年度	排出量	t-CO ₂	排出原単位	
			削減率	%	削減率	%
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	%	その他非化石エネルギー等	%
	排出量等の増減理由					

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	76 %	目標年度	83 %
	第1年度	76 %	実施状況の説明等	電気炉量産化を計画するとともに、既設設備のエネルギー管理を継続実施中
	第2年度	76 %	実施状況の説明等	電気炉量産化を継続するとともに、既存設備のエネルギー管理を継続実施中
	第3年度	%	実施状況の説明等	

選択対策の実施状況	項目	実施状況
	生産性管理	実施済
	エネルギー使用量の見える化（前年度比較）	実施済
	エネルギー使用量の見える化（分計による課題発見）	実施済
	工業炉の断熱性能維持管理	実施済
	デマンド管理	実施済
	再生可能エネルギーの導入	未実施

その他の対策の 実施状況	項目	具体的な取組内容	実施状況
	環境マネジメントシステムの導入	環境管理に関する管理基準を作成し、これに基づき管理実施、定期的に内部、外部監査を行い有効性の確認を行っている	実施済
	廃棄物削減対策の実施	所内発生 of 廃棄物を、生産工程の中での消費を推進、外部での廃棄量を管理	実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	LFトランス増強による溶鋼加熱コスト低減	実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	コージェネ設置によるエネルギー削減	実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	コンプレッサー圧力、流量監視による運転最適化	実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	B L 温度監視による加熱炉直送自動化により、強制冷却材削減	実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	電気炉操業の最大化による会社全体のCO2削減 (仙台としてはCO2量アップ)	未実施